

# 「課題先進国」日本の 経験を共有財産に

開催まで二カ月を切ったG7伊勢志摩サミット。

議長国として日本が発信すべき

「G7らしい」アジェンダを提起するとともに、

丁々発止の議論が飛び交う首脳外交の醍醐味を語る。

## G20時代のG7の役割

**実** G7伊勢志摩サミットがだいぶ近づいてきました。

**長嶺** 一九七五年のランブイエから始まって、今年で四二回目。日本では六回目の開催になります。

**田所** 歴史上、こんなに長く続いた主要国強調の枠組みはほかにないでしょう。一九世紀のウィーン体制下の「会議

鼎談



**長嶺安政**

外務審議官

**実哲也**

日本経済新聞論説副委員長（兼司会）

**田所昌幸**

慶応義塾大学教授

システム」もただか一〇年くらいしか続かず、必ずしも首脳が出席したわけではありません。

**実** この間、G7サミットの役割も変化しました。石油ショックとその後のインフレ・失業問題への対応に始まり、一九八〇年代にはソ連のアフガン侵攻（七九年）を受けて、西側の結束がテーマになります。冷戦後はロシアをどう組み入れていくかに心を砕きましたが、そのロシアが二年前

のクリミア侵攻で離脱し、一方で二〇〇八年の金融危機以降はG20の存在感が増しています。

**田所** G7の発足当初は冷戦のさなかであって、世界の市場経済の問題はG7だけでだいたい取り仕切ることができました。世界のGDPの六割以上を占め、しかも東西で分断されていたから、ロシア（ソ連）や中国をプレイヤーとして意識する必要はありませんでした。それが二〇〇〇年以降は、中国など新興国の台頭で、グローバル経済におけるG7の重みは相対的には小さくなり、リーマンショックではG20ができて、危機管理には中国がいないと始まらない、という状況に至ったわけです。

**長嶺** G20は自ら、世界のGDPの九〇％を代表しており、国際経済協調のプライマリー・フォーラムである、と自ら定義しています。国際経済で何か困ったことが起きたら、まずはG20で引き受けよう、ということですよ。

**実** そのような状況で、改めてG7の役割をどのようにお考えですか。

**長嶺** 突き詰めると、G7は民主主義国の集まりであるということだろうと思います。すなわち、自由や人権、法の支配といった基本的な価値を共有する先進国の首脳が、国際社会の問題について、グローバルな視点をもって自由に

意見交換をすることでどこに意味がある。そのなかから政策の協調を図り、問題解決への道筋を定めて、自ら行動し、あるいは国際社会に対して行動の指針を示す。これは依然としてG7が果たしている重要な役割だと思います。

**田所** おっしゃるとおり、G20との対比でいえば、G7は豊かな民主主義国のフォーラムとして、世界に対して自分たちの利益や価値を実現していくことに意味があります。新興国のGDPがいくら大きくなったといっても、国民一人当たりの数字をみればまだまだ脆弱で、社会的なアジェンダも異なります。非民主主義国もあれば、安全保障上の問題も違う。われわれとは目標も規範もだいぶ異なります。また、G20は何か物事を決めるのがたいへん難しい機関のはずです。そもそも二〇カ国も集まって会議をするだけでも、大変でしょう。

**長嶺** 首脳にシエルバや関係者も入れて一〇〇人を超える人が会場に着席している、という会議もありますね。

**田所** 首脳がひとり五分スピーチするだけで、もう一〇〇分ですから（笑）。

**実** 意思決定もそうですが、G20の新興国のメンバーには世界経済全体を安定させるうえで一定の責任を負わなければならぬという認識も、あまりないように思います。



ながみね やすまさ 1954年生まれ。77年東京大学卒業、外務省入省。在インド大使館公使、在英国大使館公使、在サンフランシスコ総領事、国際法局長、駐オランダ大使などを経て、2013年より現職。14年ブリュッセル、15年エルマウでのG7サミットで安倍首相のシェルパを務めた。

**田所** G20を動かすためには、やはりG7がそれまでに論点を整理して、ある程度の意思形成を行う、国連のコーカスのような役割を果たすことが必要でしょう。

**実** マクロ経済政策だけでなく、質の高い貿易投資のルールや税制の調和など、グローバルなレベルで議論すべきテーマについてアイディアを出せるのはG7の強みです。

**長嶺** ここへきて、新興国の経済が調整段階に入っていることも気がかりです。経済的にはむしろG7がリードする環境が再び生まれるなど、ここ数年は、G7の価値や役割が見直される傾向にあると思います。

## G7は再び目覚めてくるか

**実** 他方で、G7が期待された役割に見合う成果を挙げて

いるか、疑問もあります。ロシアのクリミア侵攻を激しく非難する声明が、一四年のブリュッセルでも昨年のエルマウでも出されていますが、状況はほとんど変わっていません。あるいは、金融危機はようやく克服されつつありますが、危機の原因をつくったのはG7の主要メンバーです。

**田所** クリテikalな問題で、G7があるから直ちにうまくいくという話ではありません。ひとつポイントになるのは、どれだけ危機感を共有しているか、ということでしょう。G7の歴史をひもとくと、政策協調という点でいけば成績がよかったのは、七〇年代後半のボン、東京、ロンドンでのサミット——石油の割り当てや機関車論のときです。決して簡単な合意ではありませんでしたが、危機感を共有していたから結果して行動できたのです。

**実** その点、今年はそれぞれの国内事情もあって難しい面もありますね。

**田所** 米国で大統領選挙、英国もEU離脱の国民投票がサミット後に控えており、腰を据えた長期的な話をする雰囲気をつくれるか、やや心配です。他方で、先ほど長嶺さんが指摘された、新興国経済の潮目が変わりつつあるという点は重要で、景気の下降をできるだけ抑えて、ダメージが広がらないようにするという点では新興国とG7諸国と

の利害、あるいは危機感は一致します。そういう認識でG7がまとまれば、G20に対しても有効なメッセージを送ることができると思います。

**長嶺** G7の価値を見直すためにG20を対比として出しましたが、本来、G7とG20を対立的に捉える必要はないのだと思います。当然のことながらG7諸国もG20のメンバーで、私はG20のシエルパも務めています。G20での政策協調をめぐる調整という役割は、常に意識しています。

**実** 米英のみならず、ドイツのメルケル首相も難民問題で難しい対応を迫られています。各国の国内情勢がサミットに与える影響はどうみえますか。

**長嶺** 個々の事情には立ち入りませんが、首脳会合という点ではあまり心配していません。首脳会合は、首脳だけで自由闊達に、深掘りした議論をできることがメリットです。しかもここ数年は比較的メンバーも固定されており、議論の実質も深まっています。その点で、ロシアの問題をはじめ、その他の論点も建設的な議論ができると思います。

## 日本の先駆的経験を共有したい

**実** さて、具体的に伊勢志摩サミットでは何が議論されるか。ホスト国日本のかじ取りが注目されます。

**田所** サミットはどんな問題でも議論できますから、インパクトのあるアジェンダを設定してほしいですね。私が期待したいのは、日本が先進的な分野、あるいは課題として他を先取りしている分野の発信です。すなわち、高齢化や医療、原子力発電を含むエネルギーなどは、日本が貴重な「先例」として世界に先駆けて取り組んでいる課題です。もちろん、すべてに成功しているわけではありませんが、試行錯誤のプロセスも含めて、海外の関心は非常に高いと感じています。

**実** 日本の知見の共有という意味では、アジアの開発支援などを通じて蓄積した日本のノウハウも注目してほしいところですね。単なる経済援助ではなく、制度の構築や人材育成など、相手国の自助努力を促すような支援のあり方は、欧米の援助とは異なる視点や方法を提供しています。

もう一つ付け加えると、欧米の金融危機後の規制のあり方なども、経済成長という観点からはやや厳しすぎるころがあります。そのあたりも、日本が違った視点を提供することで、論点が深まるのではないでしょうか。

**田所** 少し前までは、日本経済といえは二〇年間失政が続いて揶揄の対象でしたが、最近はそれを見直すような議論も出始めました。バブル崩壊後の日本の経験、金融・財政

政策の試行錯誤から、単なる反面教師としてではなく、もっと積極的に学べることもあるのではないか、日本の話を聞いてみたい、という機運が生まれつつあります。

## 為替問題の政治化には注意

**実** 伊勢志摩サミットに向けて、すでに政府内ではさまざまな議題の調整が始められていると思います。現時点でどのようなテーマが考えられますか。

**長嶺** サミットには毎年議論される、いわば定番のテーマがあります。まず、貿易を含む国際経済です。前述のようにこの分野の政策協調は基本的にはG20がメインになりますが、現在は新興国経済が停滞気味で、相対的には先進国が引く張るような状況です。油価の下落、貿易の低迷、金融市場の動向など、さまざま要素が絡み合い、不透明さを増しています。

次に政治外交。テロ対策、シリア・イラクなど中東情勢、欧州の難民問題、ロシア・ウクライナ関係、アジアにおける北朝鮮や南シナ海など、数え出せばきりがありません。三つ目は、いわゆるグローバル・イシューと呼ばれる問題群があります。COP21で成功を受けて気候変動の取り組みを加速させるほか、エネルギー、開発問題などもこの

範疇に入ります。持続可能な開発目標（SDGs）策定後初めてのG7であることに加えて、日本は八月に第六回アフリカ開発会議（TICAD VI）をケニアで開催します。これも日本がイニシアティブをとりたい分野です。

**実** これらに加えて、日本が主導して議論しようとしているテーマもありますね。

**長嶺** 総理が国会で明らかにされたとおり、質の高いインフラの促進、国際保健分野でのイニシアティブ、女性が輝く社会の実現、の三つのテーマを掲げています。

**田所** いまのお話を受けて、私が注目したいのは、金融、難民、民主主義、南シナ海、の四点です。

国際金融についてはG20でも議論されましたが、ここにかけてグローバルなデフレが進行しており、為替レートが政治問題化することを危惧しています。サミット自体が固定相場制から変動相場制への移行期に生まれたこともあり、しばしば議題となつて、時には協調しながら誘導したりもしました。つい最近まで日本は円安に誘導しているといった発言も多く聞かれました。

**実** 米大統領選挙のキャンペーンでは、民主党のクリントン候補も共和党のトランプ候補も、「日本は為替操作をしている」と非難しています。



じつ てつや 1958年生まれ。82年東京大学卒業、日本経済新聞社入社。経済部で大蔵省・日銀担当などを経て、ニューヨーク駐在、ロンドン駐在、論説委員、ワシントン支局長、経済金融部長などを務めた。2011年より現職。著書に『アメリカを知る』『悩めるアメリカ』などがある。

**田所** 為替操作というのは実は曖昧な言葉で、為替相場に介入すると「操作」なのか、それとも金融政策の結果、為替相場が変動しても操作なのか。いずれにせよ、今では世界中がデフレですから、自国通貨が高くなると都合が悪いというムードが支配的です。何らかの了解を作って、為替レートが政治化しないような努力が必要です。だから、少なくともこういうことはしないとという合意を作って、為替を政治化させない努力が必要です。

**実** それに加えて、経済全体をどう底上げするかという観点も、ぜひ積極的に議論してほしいと思います。G7の対応はやや金融政策に偏重している気がします。潜在成長力を引き上げるような構造改革についても、正面から取り上げてほしいですね。

**長嶺** G20でも、総論では金融政策、財政政策、構造政策を総合的に用いるとの合意がありました。その点では、アベノミクスはいち早く三要素の組み合わせで進めていたこともあり、議論をリードできます。

**実** そこは重要なポイントですね。安倍首相はニューヨーク証券取引所で「ジャパン・イズ・バック」と宣言し、ダボスでは「既得権益の岩盤を打ち破るドリルの刃になる」と主張するなど、アベノミクスを世界にアピールしました。その分期待値も高まっており、「その後どうなったのか」との声も聞こえ始めました。成長戦略として、先ほど言及された女性の活躍も大切だし、高齢者や外国人ももっと活躍できる環境をつくる必要があります。前向きで実効性のある施策が提示できるか、世界が注目しています。

### ポピュリズムと民主主義

**田所** 難民問題は、欧州でこれだけ大きな懸案になっている以上、何らかの協力を求めてくるでしょう。ただ、欧州にとつての難民問題はすでに欧州まで来た人たちにどう対処するかというのですが、より深刻なのは欧州まで行けずに、母国周辺もしくは母国内で身動きができないで困っている人たちではないでしょうか。たとえばケニアでは



たどころ まさゆき 1956年生まれ。81～83年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに留学、84年 京都大学大学院法学研究科博士後期課程中途退学。博士（法学）。防衛大学校教授などを経て、2002年より現職。著書に『国際政治経済学』『アメリカを超えた「ドル」』、訳書にデイヴィッド・A・ウェルチ『苦渋の選択』など多数。

三〇万人以上のソマリア難民が、二〇年以上も難民キャンプに暮らしています。これはグローバルな問題であり、難民を出す国や周辺を受け入れ国をどのように支援できるかが議論されるべきでしょう。しかし、この問題は欧州の国内政治と連動して非常にセンシティブです。取り扱いは注意したいところです。

**長嶺** 日本は、難民の直接の受け入れ人数は少ないですが、シリア周辺国への支援は中東政策の核心の一つとして積極的に行ってきました。欧州でバルカン半島など難民の「通り道」にあたる国々へのサポートも同様です。日本が問題提起する際には、おっしゃるようにグローバルな文脈で捉えて、幅の広いメニューで議論できるとよいと思います。  
**実** 三つ目の民主主義というのは、どういうことですか。

**田所** これまでの議論とも関連しますが、いま先進国の政治において、民主主義の難しい面がいろいろと見えてきました。反移民・難民のポピュリスト運動なども、その一つです。豊かで寛容な社会であり続けられるよう、民主主義をもう一度活性化させるために何ができるか。そんな哲学的な話も出るかもしれません。首脳同士の自由で闊達な意見交換というサミット本来の姿とも合致する話です。

**長嶺** 本당이そうですね。いまのお話から、二〇〇一年のイタリア・ジェノバでのG8サミットを思い出しました。このときは反グローバル化の市民運動が大きくなりとなり二〇万人のデモが起こり、死者も出ました。ヒト、モノ、カネが自由に移動できることが本当によいことなのかという人々の疑問と、その不安にある種迎合するポピュリズムの動きに対して、人道・人権といった価値をどのように語れば人々の心に届くのか。難しいけれども、避けて通れない課題という気がいたします。

**実** 四つ目の南シナ海は、どんな議論になりますか。  
**長嶺** 昨年のエルマウ・サミットでも、安倍首相は、大規模な埋立てを含めた東シナ海・南シナ海における緊張を高める動きについて、海洋における一方的な現状変更の試みを放置してはならない旨の発言をしました。首脳宣言でも

言及されています。

**田所** ウクライナ問題で、日本はロシアと喫緊の安全保障上の問題がないにもかかわらず、欧米と足並みをそろえてロシアへの制裁に加わりました。南シナ海だって、ウクライナと同じ「法の支配」の問題です。欧州も中国に対して日本と歩調を合わせてください、それくらいは言ったほうがよいと思います。G7がこの問題できちんとスクラムを組めるか、中国も注視しています。

**実** 欧米、特に欧州に南シナ海をはじめとするアジアの安全保障問題をきちんと認識してもらうことは重要です。しかし同時に、日中、あるいは日中韓が協力してアジアの発展に努めている、そのために日本は引き続き建設的な役割を果たす、というメッセージを送ることも忘れてはなりません。その意味で、日中・日韓個別の対話の促進に加え、日中韓の自由貿易協定（FTA）にも取り組んでいる様子を伝えられるとよいと思います。

## 開発、保健、女性の三本柱

**実** 先ほど長嶺さんから、日本が独自に設定するテーマとして、質の高いインフラ、国際保健、女性の活躍の三つが挙げられました。どのような準備をされていますか。

**長嶺** まず質の高いインフラについて。現在、世界では

インフラ需要が拡大しており、年間約一兆ドルもの需給ギャップがあるといわれています。このギャップを埋めることは、経済成長にも、当該国の経済・生活環境の向上にも、大いに助けとなるでしょう。しかしその投資が近視眼的に行われると、目先の事業に集中し、質の側面、あるいは中長期的な持続可能性の側面がおろそかになります。日本のイニシアティブで、質の高いインフラの重要性をG7の共通認識とし、それをG20にもつなげたいと考えています。

国際保健は日本がこれまでサミットで特にハイライトしてきた実績のある分野です。二〇〇〇年の九州・沖縄サミットで初めて感染症対策を議題として取り上げ、二年後にエイズ・結核・マラリア対策基金というグローバルファンドの設立を促しました。〇八年の洞爺湖サミットでも保健システムの強化について、議論しました。伊勢志摩サミットでも、エボラ出血熱の教訓を踏まえた国際保健基金のあり方を議論し、公衆衛生危機の対応に一石を投じたいと思います。

また、この分野ではもう一つ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の考え方を強く推進したいと考えています。世界保健機関（WHO）はUHCを「すべての人

が適切な予防、治療、リハビリなどの保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられる状態」と定義しています。母子保健から高齢者のケアまで、継ぎ目なくフォローできる保険システムの必要性を訴えます。これは同時に、途上国の理解も深めていかねばなりません。

**実** 大村智さんのノーベル賞受賞もありましたが、国際保健は日本の経験が生きる分野で、影響力を持った形でメッセージの発信ができます。

**長嶺** 三つ目の女性についても、二〇一四年から「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW!)」を開催していますが、サミットでは女性のエンパワーメントが経済のみならず、政治、安全保障、あるいは自然科学の研究分野でも進むよう、サポートしたいと考えています。

**田所** G7で発信するのですから、やはりG7らしいアジェンダが望ましい。つまり、単なる経済成長ではなく、社会的性格を持った成長戦略、市民社会を巻き込むようなプロジェクトが理想的です。その点でこれらの発信は大いに意義があります。加えれば、繰り返しになりますが、環境とその表裏の関係のエネルギー問題、さらには高齢化の問題など、日本の経験を他のG7諸国と共有し、共通の問題として考えていく、そのようなアジェンダを期待します。

## 原点回帰するG7サミット

**実** 長嶺さんはシエルバとして、いままさに、首脳会合に向けて調整を進めていらつしやるそうですね。

**長嶺** そうですね。サミット開催国は開催年を通じて議長国の役割を担いますので、日本もこの一月にドイツから議長国を引き継ぎました。首脳会合に前後して行われる関連閣僚会合も、サミットの一環として位置付けられています。シエルバの実質的な仕事は、各国のシエルバを招いた事前の準備会合で意見の調整を行うことと、首脳宣言(コミュニケーション)の作成です。例年ですとサミットが二日間開催されて、初日のデイナーが終わった後に各国シエルバが集まって、コミュニケーションの最終調整に入ります。最後の最後、細部については本当にぎりぎりまで調整を行います。今年もそんな感じになりそうです。

**実** 準備会合はどれくらい行うのですか。

**長嶺** 年によって、また議長国によって違いますが、今年の場合は、一月から五月までで四回、各国シエルバを日本に招いて行う予定です。もちろん私が出張して個別に協議もしますし、電話、テレビ会議、メールなど、いまは通信手段も豊富ですから、コミュニケーションは密に取れます。

しかもここ数年は首脳会議のメンバーはほとんど変わらず、それに伴ってシエルバもあまり変わりません。私は今度が三回目のサミットですが、だいぶ相手のこともわかってきて、言うべきことは言い合いながら、友人同士のような関係が築けています。

**実** 首脳会合については、首脳同士があまり縛りを設けずに自由に話し合うことが重要であり、声明などは簡素でもよい、という見方がある一方で、言いつ放しでは意味がない、シエルバが事前に入念に準備し、成果もきちんと出して、文書もしっかりと残すべきだ、という見方もあります。最近の傾向はどうでしょうか。

**長嶺** 私の経験で申し上げれば、首脳同士は、非常に中身の濃い、双方向の議論を行っています。ファーストネームで呼び合うのは当然で、誰かが発言すると「いまの点について……」とすぐに反応が返ってくるようなケースもしばしばです。価値観を共有する仲間同士という雰囲気は、ちょっとほかの会議では味わえないですね。われわれシエルバは事前の準備、事後のコミュニケーションについては細部まで関わりますが、首脳会合そのものは、本当に自由闊達な議論の場となっています。

**田所** 同時に、やはり安倍首相が続けて出席していること

の意味は大きいです。調べてみると、サミット四二回の歴史のなかで、日本からは代理も含めて二〇人の首相が出席していて、最多です。平均すれば一人二回。その次に多いのはイタリアで一七人。ちなみに米国は七人、ドイツは四人です。この状況では、日本の首相がリーダーシップを発揮したり、信頼関係を深めろといっても無理な話でしょう。安倍首相は五回目のサミットで中曽根首相に並ぶベテランですから、これはとても重要なアドバンテージだと思います。そのアドバンテージを生かして、日本のアジェンダをどんどん発信してほしい。

それと、欧米の主要メディアでは依然として安倍首相のネガティブイメージが強いのが気になります。首相が法の支配を尊重し、武力による現状変更を認めない、広い意味で民主主義的な価値観を持った指導者であることをアピールして、誤ったイメージを払拭する機会にしたいですね。

**長嶺** メディアとのコミュニケーションは十分に取りたいと思います。最後に、サミットは政府だけのイベントではなく、ビジネス、労働組合、科学者、市民社会などさまざまなステークホルダーも巻き込んだミーティングも行っていきます。さまざまな交流を経て、日本を発信し、また日本が学ぶ機会として考えています。●